

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

朝日放送グループホールディングス株式会社（証券コード:9405）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 傘下の子会社に朝日放送テレビなどを有する認定放送持株会社。朝日放送テレビは ANN ネットワーク（テレビ朝日系列）に属する在阪の準キー局である。その他の子会社には、放送事業を行う朝日放送ラジオ（ラジオ放送）、スカイ A（CS 放送・番組制作）などのほか、住宅展示場の運営を手掛けるエー・ビー・シー開発、ゴルフ場を運営する ABC ゴルフ倶楽部などを持つ。現中期経営戦略「NEW HOPE」（22/3 期-26/3 期）では、「総合コンテンツ事業グループ」として成長するべく、コンテンツ事業およびライフスタイル事業の強化に取り組んでいる。当社グループの経営の一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- コロナ禍の影響を受けたスポット市況は一定程度回復し、業績は堅調に推移する見通し。テレビ広告とインターネット広告の競合状況に引き続き留意は必要だが、テレビ広告の重要性は依然高く、広告市場における位置付けに大きな変化はない。足元では、世界的なインフレに伴う広告市況の悪化が懸念事項である。現時点では業績の下押し要因として大きく織り込んではいないが、今後の事業環境および業績への影響をフォローしていく。財務内容は良好であり、今後も現状程度の財務構成を維持可能と考えている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3 期は売上高 851 億円（前期比 8.6%増）、営業利益 42 億円（同 56.0%増）となった。コロナ禍で落ちこんだ利益水準は、スポット収入の回復および業務効率化を通じたコスト構造の改善により持ち直している。23/3 期は売上高 910 億円（同 6.9%増）、営業利益 40 億円（同 4.8%減）と底堅い利益推移を計画している。現中期経営戦略においては、コンテンツ事業強化の動向に注目している。投資先行型であるため、利益寄与の進捗を中長期的な観点から確認する必要がある。業容拡大に取り組んでいる通販事業と合わせ、全社収益基盤の底上げにつながるか見定めていく。
- 22/3 期末の自己資本比率は 54.1%、（21/3 期末は 55.5%）、実質無借金を維持しているなど、財務内容は良好である。コンテンツ事業およびライフスタイル事業の業容拡大に伴い、成長投資を適宜実施しているが、財務規律を意識した投資姿勢が保たれている。今後も健全な財務構成を維持可能と考えている。

（担当）千種 裕之・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：朝日放送グループホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2019 年 9 月 2 日	2024 年 9 月 2 日	0.160%	A-
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2020 年 9 月 17 日	2027 年 9 月 17 日	0.320%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 朝日放送グループホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル